



創生会

おおさき
大崎

のぶじ
延次

人口減少問題解決の鍵・雇用の確保について

問 まず何よりも、現在尾道にある企業が栄える事が大切です。

答 びんご運動公園メインアリーナで毎年行われている「高校生を対象とした事業所説明会」に市長自らが出席され、市内企業の採用担当者と一緒に、高校を卒業してふるさとで働こうとしている若者達に熱いメッセージを送っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

答 人口減少問題に対する雇用確保については、尾道で働きたいと思う若者が増え、地元へ定着するために、優良企業の情報や、尾道の魅力を伝えることは重要であると考えています。

「高校生を対象とした事業所説明会」は、これから社会に出ていく高校生に、尾道の誇れる事業所を知ってもらい、就職していただきたい、また企業の採用担当者との話を通して、「就職する」ということに理解を深めてもらいたいとの思いで開催し

ています。事業内容につきましては、ご提案のことも含め、企業や高校の先生方にもご意見を伺いながら、より効果的な事業になるよう努めてまいります。

歴史を生かすまちづくり・北前船寄港地フォーラムについて

問 去る11月13日に石川県加賀市で行われた「第17回北前船寄港地フォーラム」に同僚議員と参加させていただきました。北前船寄港地の内、北海道・青森・秋田・鳥取・岡山など開催都市を含め全国17の寄港地から約600名の参加がありました。

答 尾道でも近い将来の開催を考慮しておられるのかお尋ねいたします。

答 北前船寄港地フォーラムの尾道開催については、地方創生に向けた取り組みを進める中で迎える開港850年の節目である平成31年に本市で開催させていただけるよう、本年7月に大阪で開催されたフォーラムでお願いをしたところで、日本遺産にも認定された本市の魅力を発信するため、今後も、毎年開催されるフォーラムの機会等を通じて尾道への誘致に努めてまいります。

ています。事業内容につきましては、ご提案のことも含め、企業や高校の先生方にもご意見を伺いながら、より効果的な事業になるよう努めてまいります。



誠友会

かきもと
柿本

かずひこ
和彦

特定空き家への対応について

問 「空き家等対策計画」の策定について、これまでの進捗状況及び今後のスケジュールはどのようになっていますか。

答 現在、空き家と思われる家屋を特定し、建築物を5段階に分けた老朽度、倒壊した場合の危険度のランク、附属の工作物などの状況を調査しており、今後、2月議会において、空き家等対策協議会の設置に関する条例案を上げます。新年度になって、計画原案を作成し、空き家等対策協議会から計画に関する意見や助言をいただき、「空き家等対策計画」を策定する予定です。

シテイクリーニングについて

問 今後のシテイクリーニングの方向性、また、大河原川の形状等に起因する住環境の悪化について、どのように考えていますか。

答 市や県の支援を利用して、地域の実情に合わせた無理の

無い範囲でのご協力をお願いしたいと考えています。また、行政・地域・公衆衛生推進協議会など関係団体が連携して、目指すべき方向性を検討したいと考えています。大河原川については、勾配修正の工事が平成28年度に完成しますので、工事の効果を経過観察し、必要があれば堆積した土砂のしゅんせつを実施するなど、住環境の保全に努力していきます。

オンデマンド交通への取り組みについて

問 地域の実態にあった公共交通が必要だと思えますが、どのように考えていますか。向島島内において、オンデマンド交通を社会実験する考えはありませんか。

答 地域公共交通については、市民ニーズに十分な対応ができておらず、効率性などの問題も生じています。オンデマンド交通を活用する際は、地域の主要な施設の配置状況などの地域特性を踏まえ、運行エリア・運行形態の設定をする必要がありますので、市全域について、公共交通の利用実態や課題を把握し、地域公共交通の整備計画を策定する中で、向島島内を含めたオンデマンド交通の社会実験実施を研究したいと考えています。



新和会
みやち ひろゆき
宮地 寛行

消防局の未来について

問

現場で頑張ってきた生粋の消防職員のモチベーションが下がる可能性がありますので、消防局のトップは、生え抜きの職員が担うべきと考えますが所見を伺います。

答

本市消防の最高責任者にふさわしい人材をその職に充てたいと考えています。

問

予算配分、職員人事に関しても、現場や職員をよく知らない人が担うのは危険な行為だと思いますので、総務課長も将来を考え、生粋の消防職員を配置すべきと考えますが所見を伺います。

答

総務課長は、人事、予算全般を担任するなど、幅広い視野が必要であり、その任に求められる人材を適正配置したいと考えています。

問

消防局と本庁の人事交流を強化し、公務員として消防局の立場、本庁の立場をしっかりと理解したうえで、総合的な判断をできる人材を育成する必要があると考えますが所見を伺います。

答

これまで3名の消防職員が事務職場への出向を経験しています。今後は、安全・安心の確保と消防力の維持向上に力を注いで、人事を進めていく必要があると考えています。



市庁舎建設について

問

来年4月から施行されることとなった「障害者差別解消法」との絡みを受け、「思いやり駐車場」「多目的トイレ」「エレベーター」この3か所についてどういった構想を持っていますか。

答

「思いやり駐車場」は平面駐車場に4台、地下に3台を計画しており、庁舎まで屋根を設け十分な広さを確保します。「多目的トイレ」は各階に設置し、オストメイト対応設備やおむつ交換台、大型介助ベッドなどを設置してまいります。「エレベーター」はリクライニング式の車いすでも不自由なくご利用いただける大きさのものを採用する計画です。

問

尾道の教育改革について

問

映画「みんなの学校」で紹介された大阪市立大空小学校の不登校ゼロ・すべての子どもに習権を保障するという考えに基づいた、インクルーシブ教育の取り組みを市教委は知っていますか。また、その取り組みへの評価についてお聞かせください。

答

大空小学校の教育についてですが、同校の取り組みがドキュメンタリー映画となり、文部科学省で上映され、話題になったことは承知しています。とりわけ、特別な支援が必要な子どもも含め、一人ひとりの子どもの居場所をつくり、きちんと見取るという、きめ細かい指導が、不登校を出さないという結果につながっていると感じています。

問

尾道の教育現場ではセクハラ・パワハラなどの防止に向けて、どのような努力をしていますか。また、把握しているパワハラなどの事例はありますか。

答

県教育委員会の資料を配布し、校内研修を実施していま



市民連合
しろうま しろひこ
城間 和行

問

男女共同参画の推進について

男女共同参画プラン（第2次）による施策の成果及び現状の認識をお聞かせください。

答

同プランの実施状況について3月末に総括、7月に市民アンケート調査を実施した結果、約9割の施策についておおむね目標を達成しており、一定の成果があったと認識しております。しかし一方では、社会全体における男女の平等感、性別役割分担意識の解消や社会通念・習慣等においては目標値とは隔たりがあります。

問

男女共同参画推進条例（案）には今日的課題を踏まえた、他自治体にはない内容が書かれていますか。

答

基本理念の「男女の人権尊重」に性的マイノリティーについての考えを示し、「男女間の暴力の根絶」に対応する施策として被害者に対する支援を規定しています。



日本共産党
寺本 真一

子どもの医療費助成は公約通り通院も中学3年までに

問 平谷市長は、市長選挙を前にした新年度予算で入院を中学3年生までに拡大し、一定に市民の願いに応えられました。そうして迎えた4月の市長選挙、尾道市の選挙管理委員会が発行する公式な文書である選挙公報で、平谷市長、ただ一人あなたがもっとも明快に、無条件で中学3年生までに拡充すると公約に掲げたのです。乳幼児医療費助成も中学3年生までへの拡大に踏み切るべきではありませんか。

答 財政状況を勘案し対象年齢の拡大に努めていきます。

庁舎新築 なぜ地質調査結果をすぐ公表しなかった

問 地質調査結果をなぜ議会から求められるまで明らかにしなかったのですか。

答 液化化や支持層はこれまでも議論していました。これまで液化化は議会で話題になってもデータがないか

ら、議論できませんでした。結果が出た段階で議会に示すべきでした。議会無視ではないですか。

隠す意図はありません。

答

問 液化化対策は、強固なくいを打てば十分というものではない

問 液化化対策は、支持層まで達する強固なくいを打てば十分と考えているのですか。

十分だと考えています。

答

問 公会堂の敷地は、支持層にかなり傾斜がついています。

答 地震で液化化すれば砂が低い方に流れ、上につている電気や水道や配管関係などが水平に移動します。その結果、埋めてあるインフラが断裂したり曲がったりして遮断されるのです。そんな認識はありませんか。

問 指摘も受け止めて対策を講じます。

問 例え市庁舎が守られても、周辺地域の道路が凸凹になつたり、インフラが破壊されれば公会堂は孤立します。そんなところに新築していいのかということが問われているのです。一旦白紙に戻し一から議論すべきです。



尾道未来クラブ
石森 啓司

千光寺南斜面の再活性化のための車道設置について

問 千光寺南斜面の観光活性化や空き家対策には車道を設置することが必要です。生活がしやすくなり、空き家をリフォームして若い人を中心に定住者が増え、景観の美化とともに人口減少に歯止めがかかり活性化になると思いますが、お考えを伺います。

答 この斜面地に道路を整備する場合、治山施設を避けての整備は困難であるため、その代替え施設に多大な費用がかかります。さらに、道路の谷側と山側に大型構造物が必要になり、工事費も増大します。また、斜面を流れる雨水や地下水の流れが変わり、下流側で土砂崩壊を起こすことも想定されます。この様にデメリットが多く、事業化が困難であると考えています。

尾道の歓楽街、新開の活性化について

問 尾道の歴史とともに栄華を極めた由緒ある新開の活性化

のために「夜型観光への移行」という観点からの施策として、提灯などを並べ、新開を明るくすることににより活性化させるというお考えはありませんか。

答 店舗が生まれている一方で、依然空き店舗が点在する状態が続いています。赤提灯の整備をご提案いただきましたが、本市では現在、美食と観光をモデルとした、新たな取り組みを検討しています。

災害時における市民の安心安全について

問 災害時における避難所の開設は現時点では市職員が行うとなっておりますが、防災意識の向上という意味からも地域の関係者に任せるべきではないですか。あわせて防災備品といわれる毛布、食料、医薬品などもそれぞれの避難所に配備してはどうですか。

答 指定避難所の地域での鍵管理は、自主防災組織や施設管理者と協議を進め、速やかな開設体制について研究します。避難所への備蓄は、南海トラフ巨大地震を想定し、毛布や食料を各庁舎など市内13カ所へ分散備蓄しています。各避難所への備蓄は今後研究します。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二

地方公会計整備について

問 総務省の今後の新地方公会計のポイントは新基準の策定・

固定資産台帳の整備・複式簿記の導入の3点です。全ての自治体に適用する新基準、統一モデルを打ち出し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を求めており、統一された新基準では、自治体間の比較を可能にする内容になっています。本市の現状からどのような課題がありますか。

答 本市は、総務省方式改定モデルで財務書類を作成しているため、固定資産台帳を整備する必要がありますが本年途中の完成を中途に作業しています。新しい基準で作成した財務書類等が市民にわかりやすい財政状況の公表や財政運営の改善に繋がることを目指しています。

中古自動車販売業者の軽自動車税の課税免除について

問 軽自動車税の納税は、現在、

展示販売用の車は自動車販売業者が負担しています。棚卸資産に対する課税であり、使用されていな

在庫商品としての軽自動車については免除すべきです。問題は、市民が購入する時の負担増であり、尾道市内中古販売業者の販売用軽自動車については、本市も早期に課税を免除すべきではないですか。

答 使用されていないことが確認できる販売用軽自動車については、平成28年度から軽自動車税を課税免除する方向で検討したいと考えています。

医療費等の助成について

問 尾道市は妊娠から出産までと子育て期間の支援は真摯に

取り組みをしなければなりません。乳幼児等医療費助成は28年度も制度拡大を考えていますか。また現在産婦人科のない百島・因島・瀬戸田地域での妊婦健診は橋・船の交通費を助成し、不妊治療助成制度も市独自の助成をするべきではないですか。

答 乳幼児医療は、国の制度化まで一定の対策が必要であると十分認識しており拡充に努めます。また離島・島嶼部の地域実態を踏まえ妊婦健診にかかる交通費の助成は研究します。少子化対策の一環として不妊治療費の市独自の助成制度創設に向け前向きに検討しています。



創生会
にった けんじ
新田 賢慈

18歳選挙権について

問 来年夏の参議院選挙から

18、19歳の若者に選挙権が与えられますが、若者の投票率向上の具体的な施策を伺います。また、小中学生に対する選挙の意義や仕組みについての学校教育、啓発はどのように進められますか。

答 若年層の投票率が低くなっている現状はこれからの民主主義の健全な発展を考えると大変危惧すべき事態と考えます。選挙管理委員会においては学校での出前講座、新有権者に対する啓発文書の送付等の取り組み、また尾道市立大学での期日前投票所の設置を検討中と聞いています。

小中学生への教育・啓発については、児童生徒の発達段階に応じて社会科の授業で日本国憲法の基本的な考え方や、我が国の民主政治や議会の仕組み、政治活動の重要性、選挙の意義などについて指導しています。有権者となった時に自ら考え判断することができる力を育成してまいります。

人口問題に係わる働く場について

問 人口問題については、結婚、出産、子育て、回帰、流入、人口の定着も大きな目標ですが、まずは生活を支えていく働く場

が必要です。若い人達も地元で働きたい、地域に関わり合いながら生活をしたという若者が増えてきています。地元に住んで働くには、生活ができる最低限の収入の確保が必要です。働く場はどのように確保されますか。

答 国内屈指の集積を誇る造船の振興や安定的な企業経営のための各種支援、創業や販路拡大、就職等への総合的な支援を行うことにより、増産投資や起業を促し、雇用の拡大により一層努めてまいります。

有害鳥獣対策としてのフォーラム開催について

問 具体的に狩猟フォーラム開催の時期はいつですか。規模

はどの程度のものでしょうか。
答 免許取得のきっかけづくりになり、多くの皆様に参加しやすいフォーラムとなるよう時期及び規模について検討してまいります。